

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年1月28日から2029年2月7日まで
運用方針	グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコSAMエージが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

グローバルSDGs 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

第 1 期

決算日 2020年2月7日

受益者の皆さまへ

当ファンドはグローバルSDGsエクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2019年1月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 90
1期(2020年2月7日)	11,789	0	17.9	90.9	3.6	11,747

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(設定日) 2019年1月28日	円 10,000	% -	% -	% -
1月末	10,019	0.2	72.9	3.6
2月末	10,370	3.7	84.2	3.8
3月末	10,480	4.8	89.3	3.8
4月末	10,639	6.4	87.8	3.5
5月末	10,305	3.1	89.8	3.4
6月末	10,599	6.0	89.5	3.4
7月末	10,717	7.2	90.9	3.5
8月末	10,440	4.4	89.5	3.8
9月末	10,785	7.9	91.9	4.6
10月末	11,134	11.3	88.6	4.1
11月末	11,228	12.3	92.8	3.8
12月末	11,488	14.9	90.9	3.8
2020年1月末	11,518	15.2	91.1	3.5
(期末) 2020年2月7日	11,789	17.9	90.9	3.6

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

基準価額等の推移



設定日 10,000円

期 末 11,789円
(分配金0円(税引前)込み)

騰 落 率 +17.9%
(分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。



SDGs (エスディージーズ : Sustainable Development Goals)とは

2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界(あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など)を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

上昇要因

- 米中貿易交渉の進展などでグローバル株式市場が上昇したこと

下落要因

- 欧州地域に対する不透明感などからユーロが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド	外国株式	+20.8%	97.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

当期のグローバル株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルが対円でほぼ横ばいだった一方、ユーロは対円でやや下落しました。

グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、堅調に推移しました。

5月や8月には米中貿易摩擦が高まり、株式市場が下落する局面もありましたが、米中貿易問題での両国による交渉継続や第一段階の合意(12月)などで、世界経済に対する不透明感が徐々に後退したことなどが好感されました。原油の供給過剰に悩まされたエネルギーを除けば、すべてのセクターがプラスのリターンを示しました。最も好調だったのは情報技術で、ビッグデータ(大量データの高速処理による効率性の向上や事業リスクの低減)、IoT(インターネット技術の幅広い分野での高度な利用)あるいは5G通信(次世代の高速無線通信規格への移行)といった新しい技術トレンドを背景に、大幅に上昇しました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)など主要中央銀行による継続的な利下げや、市場流動性に配慮した量的緩和プログラムといった国際協調的な対応も市場の広範な上昇を後押ししました。

当期の市場の動きをMSCIワールド・ネット・トータルリターン指数(米ドルベース)で見ると、設定日に比べて23.1%上昇し

ました。

為替市場

当期の為替市場は、全体的に変動幅の少ない1年となりました。設定日から8月にかけてはおおむね円高基調、9月から期末にかけては円安基調で推移しました。期を通じては、米ドルは対円でほぼ横ばいだった一方、ユーロは対円でやや弱含みました。円がリスク逃避資産とみなされたこともあり、米中貿易交渉の進展に為替市場は一喜一憂するとともに、英国のEU(欧州連合)離脱問題に対する迷走や混乱なども為替市場に影響しました。

米ドルは期中にかけて、FOMC(米連邦公開市場委員会)での継続的な利下げや米大統領による対中制裁関税の実施発言などで下落する場面もみられましたが、2019年末の米中貿易交渉での第一段階の合意などを好感して、設定日の水準まで回復しました。ユーロは、米中貿易問題に加えて英国のEU離脱交渉が二転三転したことや、ECBによる金融緩和姿勢、ドイツ経済の弱さなどを受けて、対円でやや下落しました。

当期の米ドルは対円で、設定日の109円35銭から期末は109円92銭と0円57銭の米

ドル高・円安の動きにとどまり、ほぼ横ばいでした。ユーロは対円で設定日の124円76銭から期末は120円68銭と4円08銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

当ファンド

期を通じて、「グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド」を高位に組み入れました。

グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs 達成への貢献が期待でき、ESG評価(環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価)も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

●業種動向

当期において、最も好調だったのは公益セクターで、カナダの電力会社インナージェクス・リニューアブル・エナジーが、再生可能エネルギー事業からの安定した収益の恩恵などを受けて好調でした。また、ヘルスケア・セクターでは、ダナハーによるゼネラル・エ

レクトリックのバイオ医薬品事業の買収が好感されてプラス寄与しました。

一方、マイナス面では金融セクターにおいて、フィリピンの水道サービスを含むインフラ投資企業、メトロ・パシフィックがマニラでの長期水道サービス契約を政府に取り消されたことを受けて、株価が大幅に下落しました。また、生活必需品セクターでは、米国のスプラウツ・ファーマーズ・マーケットが通販サービスを含む大手同業との競合や米国全域での事業展開などで苦戦を強いられました。さらに、情報技術セクターでは、アップル、フェイスブック、アルファベットなど株価が大きく上昇した大手企業などを保有していなかったことも、グローバル株式市場全体の動きに比べて出遅れた一因となりました。

●個別銘柄

当期の主な投資行動としては、保険セクターでアクサを売却し、より良い収益構造を持つと判断したアリアンツと入れ替えました。また、公益セクターではリスク・リターン特性の観点から、カナダのトランスアルタ、イギリスのセントリカ、ニュージーランドのマーキュリーなどを売却し、カナダに本社を

グローバルSDGs 株式ファンド

置き世界的に事業を行うノースランド・パワーとスペインの多国籍電力企業であるイベルドロラ、同じくスペインの再生可能エネルギーに注力するEDPRリナビバスを購入しました。他には、米国の化粧品会社、アル

タ・ビューティーは、SDGs達成への貢献期待に対する社内レーティング(ロベコSAMエージーによる投資判断)が悪化したことを受けて売却し、フランスの鉄道車両製造企業、アルストムを組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,789

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド

グローバル株式市場は、短期的には新型肺炎の世界的な急拡大による世界経済への悪影響が強く懸念されており、当面は市場動向を慎重に見極めていく方針です。一方で、主要中央銀行による金融政策などを通じた協調的、

機動的な金融緩和策が、社会や市場の支援策として期待されます。当面の景気に関しては、既に米国、欧州、中国とも急激な減速は避けられないとの見方に変更しています。そのうえで、世界の主要国政府も、財政支出の大幅な増加などを通じて積極的に景気の下支えを続けるとみえています。

バリュエーション(投資価値評価)については業績や資産状態などと比較して、以前に比べると株価の割高状態は解消されたとみられます。しかし、短期的に市場はオーバーシュート(今回は一時的に実態価値以下まで下落する状態)する可能性がある点には注意が必要です。また、主要国の景気や個別企業の業績の回復時期やペースなども見極める必要があります。したがって、新型肺炎の世界

的な影響が一段落するまでは、当面のボラティリティ(価格変動性)は非常に高い水準で推移しやすく、現時点の見通しは不透明といわざるを得ません。

これらの見通しの下、我々は以前からSDGs達成への貢献が十分に期待できるとともに、事業の競争力や中長期のキャッシュフロー創出力などが優れている企業への投資を継続してきました。また、市場と比較すると、以前からディフェンシブなセクターや企業を多めに保有しています。従って、短期的には十分に慎重な投資姿勢を維持しつつ、概ね現状のポートフォリオを維持するとともに、当ファンドの運用を通じてSDGsの達成や社会的な課題解決への貢献と、投資リターン回復を目指していきます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	188円 (91) (91) (5)	1.745% (0.850) (0.850) (0.045)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10 (10) (0)	0.092 (0.089) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.164 (0.164)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	17 (16) (1) (0)	0.159 (0.151) (0.006) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	233	2.160	

期中の平均基準価額は10,747円です。

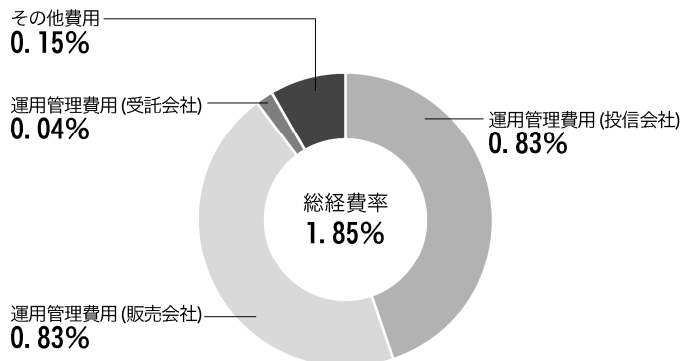
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.85%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	千口 10,160,936	千円 11,573,200	千口 675,739	千円 755,510

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

項 目	当 期
	グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,668,384千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,904,127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.36

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバルSDGs 株式ファンド

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 90	百万円 -	百万円 90	百万円 -	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細(2020年2月7日現在)

親投資信託残高

種 類	期	末
	口 数	評 価 額
グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド	千口 9,485,196	千円 11,461,911

※グローバルSDGs エクイティ・マザーファンドの期末の受益権総口数は9,485,196千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月7日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド	千円 11,461,911	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	357,057	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,818,968	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※グローバルSDGs エクイティ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(9,769,057千円)の投資信託財産総額(11,753,520千円)に対する比率は83.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.92円、1カナダドル=82.70円、1ユーロ=120.68円、1英ポンド=142.14円、1スイスフラン=112.80円、1スウェーデンクローナ=11.41円、1デンマーククローネ=16.15円、1ニュージーランドドル=70.91円、1香港ドル=14.16円、1タイバーツ=3.52円、1フィリピンペソ=2.17円、1新台湾ドル=3.66円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,818,968,907円
コール・ローン等	325,897,493
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド(評価額)	11,461,911,414
未 収 入 金	31,160,000
(B) 負 債	71,580,029
未 払 解 約 金	39,336,343
未 払 信 託 報 酬	32,111,429
未 払 利 息	862
そ の 他 未 払 費 用	131,395
(C) 純資産総額(A-B)	11,747,388,878
元 本	9,964,318,955
次 期 繰 越 損 益 金	1,783,069,923
(D) 受益権総口数	9,964,318,955口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,789円

※当期における期首元本額90,000,000円、期中追加設定元本額11,009,637,189円、期中一部解約元本額1,135,318,234円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年1月28日 至2020年2月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 54,448円
支 払 利 息	△ 54,448
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	570,689,205
売 買 益	644,791,739
売 買 損	△ 74,102,534
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,843,344
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	517,791,413
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,265,278,510
(配 当 等 相 当 額)	(△ 219,076)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,265,497,586)
(F) 計 (D + E)	1,783,069,923
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,783,069,923
追 加 信 託 差 損 益 金	1,265,278,510
(配 当 等 相 当 額)	(11,008,874)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,254,269,636)
分 配 準 備 積 立 金	517,791,413

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は13,856,419円です。(2019年1月28日～2020年2月7日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(61,788,378円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(456,003,035円)、信託約款に規定される収益調整金(1,265,278,510円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は1,783,069,923円(1万口当たり1,789円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

第1期（2019年1月28日から2020年2月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年1月28日）
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している株式[※]の中から、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献が期待される企業の株式に投資を行います。</p> <p>※不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等も含みます。</p> <p>■SDGsへの貢献度に加え、企業のESG評価と収益性やバリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。またSDGs各分野への分散等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率			
(設定日) 2019年1月28日	10,000	—	—	—	百万円 81
1期(2020年2月7日)	12,084	20.8	93.1	3.7	11,461

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
	騰 落 率			
(設 定 日) 2019年1月28日	円	%	%	%
	10,000	—	—	—
1月末	10,022	0.2	81.0	4.0
2月末	10,436	4.4	88.9	4.0
3月末	10,566	5.7	91.5	3.9
4月末	10,743	7.4	91.6	3.7
5月末	10,408	4.1	92.3	3.5
6月末	10,725	7.3	91.3	3.5
7月末	10,864	8.6	93.2	3.5
8月末	10,592	5.9	91.6	3.9
9月末	10,967	9.7	93.9	4.7
10月末	11,346	13.5	90.4	4.2
11月末	11,459	14.6	94.4	3.9
12月末	11,747	17.5	92.5	3.8
2020年1月末	11,793	17.9	93.3	3.6
(期 末) 2020年2月7日	12,084	20.8	93.1	3.7

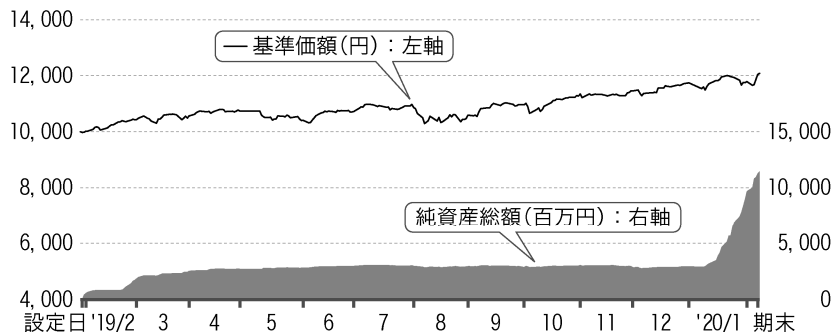
※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年1月28日から2020年2月7日まで)

基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
期 末	12,084円
騰 落 率	+20.8%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年1月28日から2020年2月7日まで)

当ファンドは、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行いました。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因 ・ 米中貿易交渉の進展などでグローバル株式市場が上昇したこと

下落要因 ・ 欧州地域に対する不透明感などからユーロが対円で下落したこと

▶ 投資環境について (2019年1月28日から2020年2月7日まで)

当期のグローバル株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルが対円でほぼ横ばいだった一方、ユーロは対円でやや下落しました。

グローバル株式市場

当期のグローバル株式市場は、堅調に推移しました。

5月や8月には米中貿易摩擦が高まり、株式市場が下落する局面もありましたが、米中貿易問題での両国による交渉継続や第一段階の合意(12月)などで、世界経済に対する不透明感が徐々に後退したことなどが好感されました。原油の供給過剰に悩まされたエネルギーを除けば、すべてのセクターがプラスのリターンを示しました。最も好調だったのは情報技術で、ビッグデータ(大量データの高速処理による効率性の向上や事業リスクの低減)、IoT(インターネット技術の幅広い分野での高度な利用)あるいは5G通信(次世代の高速無線通信規格への移行)といった新しい技術トレンドを背景に、大幅に上昇しました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)など主要中央銀行による継続的な利下げや、市場流動性に配慮した量的緩和プログラムといった国際協調的な対応も市場の広範な上昇を後押ししました。

当期の市場の動きをMSCIワールド・ネット・トータルリターン指数(米ドルベース)で見ると、設定日に比べて23.1%上昇しました。

為替市場

当期の為替市場は、全体的に変動幅の少ない1年となりました。設定日から8月にかけてはおおむね円高基調、9月から期末にかけては円安基調で推移しました。期を通じては、米ドルは対円でほぼ横ばいだった一方、ユーロは対円でやや弱含みました。円がリスク逃避資産とみなされたこともあり、米中貿易交渉の進展に為替市場は一喜一憂するとともに、英国のEU（欧州連合）離脱問題に対する迷走や混乱なども為替市場に影響しました。

米ドルは期中にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）での継続的な利下げや米大統領による対中制裁関税の実施発言などで下落する場面もみられましたが、2019年末の米中貿易交渉での第一段階の合意などを好感して、設定日の水準まで回復しました。ユーロは、米中貿易問題に加えて英国のEU離脱交渉が二転三転したことや、ECBによる金融緩和姿勢、ドイツ経済の弱さなどを受けて、対円でやや下落しました。

当期の米ドルは対円で、設定日の109円35銭から期末は109円92銭と0円57銭の米ドル高・円安の動きにとどまり、ほぼ横ばいでした。ユーロは対円で設定日の124円76銭から期末は120円68銭と4円08銭のユーロ安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価（環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価）も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

業種動向

当期において、最も好調だったのは公益セクターで、カナダの電力会社インナージェクス・リニューアブル・エナジーが、再生可能エネルギー事業からの安定した収益の恩恵などを受けて好調でした。また、ヘルスケア・セクターでは、ダナハーによるゼネラル・エレクトリックのバイオ医薬品事業の買収が好感されてプラス寄与しました。

一方、マイナス面では金融セクターにおいて、フィリピンの水道サービスを含むインフラ投資企業、メトロ・パシフィックがマニラでの長期水道サービス契約を政府に取り消されたことを受けて、株価が大幅に下落しました。また、生活必需品セクターでは、米国のスプラウツ・ファーマーズ・マーケットが通販サービスを含む大手同業との競合や米国全域での事業展開などで苦戦を強いられました。さらに、情報技術セクターでは、アップル、フェイスブック、アルファベットなど株価が大きく上昇した大手企業などを保有していなかったことも、グローバル株式市場全体の動きに比べて出遅れた一因となりました。

個別銘柄

当期の主な投資行動としては、保険セクターでアクサを売却し、より良い収益構造を持つと判断したアリアンツと入れ替えました。また、公益セクターではリスク・リターン特性の観点から、カナダのトランスアルタ、イギリスのセントリカ、ニュージーランドのマーキュリーなどを売却し、カナダに本社を置き世界的に事業を行うノースランド・パワーとスペインの多国籍電力企業であるイベルドロラ、同じくスペインの再生可能エネルギーに注力するEDPリナババイスを購入しました。他には、米国の化粧品会社、アルタ・ビューティーは、SDGs達成への貢献期待に対する社内レーティング（ロベコSAMエージャーによる投資判断）が悪化したことを受けて売却し、フランスの鉄道車両製造企業、アルストムを組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

グローバル株式市場は、短期的には新型肺炎の世界的な急拡大による世界経済への悪影響が強くなり懸念されており、当面は市場動向を慎重に見極めていく方針です。一方で、主要中央銀行による金融政策などを通じた協調的、機動的な金融緩和策が、社会や市場の支援策として期待されず。当面の景気に関しては、既に米国、欧州、中国とも急激な減速は避けられないとの見方に変更しています。そのうえで、世界の主要国政府も、財政支出の大幅な増加などを通じて積極的に景気の下支えを続けるとみています。

バリュエーション（投資価値評価）については業績や資産状態などと比較して、以前に比べると株価の割高状態は解消されたとみられます。しかし、短期的に市場はオーバーシュート（今回は一時的に実態価値以下まで下落する状態）する可能性がある点には注意が必要です。また、主要国の景気や個別企業の業績の回復時期やペースなども見極める必要があります。したがって、新型肺炎の世界的な影響が一段落するまでは、当面のボラティリティ（価格変動性）は非常に高い水準で推移しやすく、現時点の見通しは不透明といわざるを得ません。

これらの見通しの下、我々は以前からSDGs達成への貢献が十分に期待できるとともに、事業の競争力や中長期のキャッシュフロー創出力などが優れている企業への投資を継続してきました。また、市場と比較すると、以前からディフェンシブなセクターや企業を多めに保有しています。従って、短期的には十分に慎重な投資姿勢を維持しつつ、概ね現状のポートフォリオを維持するとともに、当ファンドの運用を通じてSDGsの達成や社会的な課題解決への貢献と、投資リターンの回復を目指してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10円 (10) (0)	0.095% (0.092) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.169 (0.169)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.156 (0.155) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	45	0.420	

期中の平均基準価額は10,897円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

(1)株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 624	千円 1,568,130	千株 162	千円 262,519
	外	百株 5,161 (△12)	千米ドル 39,042 (-)	百株 521 (-)	千米ドル 3,745 (66)
国	カ ナ ダ	3,442	千カナダドル 8,048	610	千カナダドル 1,175
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	345	4,457	8	98
	フ ラ ン ス	1,665	5,474	253	627
	オ ラ ン ダ	1,372 (0.19)	5,451 (2)	59	259
	ス ペ イ ン	2,746 (335)	2,739 (-)	42	41
	イ ギ リ ス	14,318	千英ポンド 5,286	3,222	千英ポンド 847
ス イ ス	110	千スイスフラン 3,417	3	千スイスフラン 100	

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ス ウ ェ ー デ ン	2, 118	千スウェーデンクローナ 20, 717	80	千スウェーデンクローナ 755
	デ ン マ ー ク	469	千デンマーククローネ 18, 024	105	千デンマーククローネ 4, 545
	オ ー ス ト ラ リ ア	1, 240	千オーストラリアドル 659	1, 240	千オーストラリアドル 790
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	5, 150	千ニューージーランドドル 3, 177	2, 404	千ニューージーランドドル 1, 442
	香 港	17, 180	千香港ドル 19, 011	780	千香港ドル 956
	タ イ	43, 406	千タイバーツ 77, 368	1, 063	千タイバーツ 1, 667
国	フ ィ リ ピ ン	116, 150	千フィリピンペソ 47, 249	19, 150	千フィリピンペソ 7, 247
	台 湾	310	千新台湾ドル 22, 673	-	千新台湾ドル -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	ア メ リ カ	EQUITY RESIDENTIAL	□ 26, 289	千米ドル 2, 071	□ 5, 289	千米ドル 430
		HCP, INC.	6, 000	211	-	-
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	27, 630 (6, 000)	1, 004 (211)	450	15 (211)
		VENTAS INC	4, 600	300	4, 600	277
		WELLTOWER INC	10, 540	900	-	-
		小 計	75, 059 (6, 000)	4, 489 (211)	10, 339 (6, 000)	722 (211)
国						

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,668,384千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,904,127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.36

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年1月28日から2020年2月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年2月7日現在)

(1)国内株式

銘 柄	期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業(22.1%)		
積水ハウス	121.4	296,458
繊維製品(8.8%)		
東レ	162.7	118,461
ゴム製品(10.8%)		
ブリヂストン	36.3	145,635
電気機器(9.9%)		
アズビル	44	132,440
電気・ガス業(10.5%)		
メタウォーター	33	140,910

銘 柄	期 末		
	株 数	評 価 額	
保険業(15.6%)			
東京海上ホールディングス	33.7	209,378	
サービス業(22.3%)			
セコム	30.8	300,392	
合 計	株 数 ・ 金 額	461	1,343,676
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	< 11.7% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

(2)外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
		千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	379	3,217	353,637	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVANGRID INC	361	1,911	210,069	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	197	1,395	153,398	ヘルスケア機器・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	236	1,749	192,348	家庭用品・パーソナル用品
CISCO SYSTEMS INC	369	1,799	197,810	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DANAHER CORP	123	2,016	221,703	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	351	2,681	294,740	各種金融
GILEAD SCIENCES INC	157	1,070	117,712	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC-CL A	51	1,689	185,688	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	272	5,011	550,837	ソフトウェア・サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	632	1,322	145,398	半導体・半導体製造装置
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	124	1,907	209,679	銀行
REPUBLIC SERVICES INC	200	1,937	213,002	商業・専門サービス
SEMPRA ENERGY	136	2,192	240,991	公益事業
SPROUTS FARMERS MARKET INC	489	739	81,271	食品・生活必需品小売り
XYLEM INC	307	2,558	281,223	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	55	1,184	130,178	ソフトウェア・サービス
EVEREST RE GROUP LTD	37	1,037	114,060	保険
MEDTRONIC PLC	144	1,746	191,999	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,626 19	37,170 -	4,085,753 <35.6%>
(カナダ)		千カナダドル		
BORALEX INC -A	477	1,396	115,503	公益事業
GILDAN ACTIVEWEAR INC	245	937	77,520	耐久消費財・アパレル
INNERGEX RENEWABLE ENERGY	984	2,076	171,710	公益事業
NORTHLAND POWER INC	1,126	3,427	283,457	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,832 4	7,837 -	648,192 <5.7%>
(ユーロ・・・ドイツ)		千ユーロ		
SAP SE	108	1,351	163,062	ソフトウェア・サービス
HENKEL AG & CO KGAA	147	1,420	171,381	家庭用品・パーソナル用品
ALLIANZ SE-REG	81	1,847	223,010	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	337 3	4,619 -	557,455 <4.9%>
(ユーロ・・・フランス)				
SCHNEIDER ELECTRIC SE	169	1,625	196,213	資本財
ALSTOM RGPT	297	1,416	170,916	資本財
SCOR SE	315	1,158	139,854	保険
SUEZ	630	943	113,890	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,412 4	5,144 -	620,875 <5.4%>
(ユーロ・・・オランダ)				
KONINKLIJKE DSM NV	86	985	118,895	素材
UNILEVER NV	462	2,515	303,545	家庭用品・パーソナル用品
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	442	991	119,645	食品・生活必需品小売り

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

銘柄	期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
CORBION NV	321	1,025	123,727	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,313 4	5,517 -	665,813 <5.8%>
(ユーロ・・・スペイン)				
IBERDROLA SA	1,540	1,599	192,997	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA	1,163	1,393	168,212	公益事業
IBERDROLA SA-RTS	334	6	731	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,039 3	2,999 -	361,940 <3.2%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,101 14	18,280 -	2,206,085 <19.2%>
(イギリス)			千英ポンド	
ASTRAZENECA PLC	258	2,004	284,869	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RELX PLC	591	1,238	176,019	商業・専門サービス
RENEWABLES INFRASTRUCTURE GROUP LTD	10,245	1,397	198,644	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,095 3	4,640 -	659,533 <5.8%>
(スイス)			千スイスフラン	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	107	3,623	408,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	107 1	3,623 -	408,696 <3.6%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	2,038	21,869	249,535	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,038 1	21,869 -	249,535 <2.2%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	363	15,993	258,293	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	363 1	15,993 -	258,293 <2.3%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	
CONTACT ENERGY LIMITED	2,746	1,977	140,197	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,746 1	1,977 -	140,197 <1.2%>
(香港)			千香港ドル	
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	8,500	4,964	70,290	商業・専門サービス
GUANGDONG INVESTMENT	7,900	12,513	177,192	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,400 2	17,477 -	247,482 <2.2%>
(タイ)			千タイバーツ	
MUANGTHAI CAPITAL PCL - FOREIGN	3,693	25,020	88,070	各種金融
TTW PCL-FOREIGN SHARES	38,650	53,723	189,106	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,343 2	78,743 -	277,177 <2.4%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	97,000	31,137	67,567	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	97,000 1	31,137 -	67,567 <0.6%>

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

銘柄	期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾) VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP	310	千新台幣ドル 22,723	83,166	資本財
小計	株数・金額 310 銘柄数<比率> 1	22,723 -	83,166 <0.7%>	
合計	株数・金額 185,965 銘柄数<比率> 50	- -	9,331,680 <81.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期末			
	口数	評価額		組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUITY RESIDENTIAL HEALTHPEAK PROPERTIES INC WELLTOWER INC	口 21,000 33,180 10,540	千米ドル 1,761 1,205 892	千円 193,598 132,464 98,095	% 1.7 1.2 0.9
合計	口数・金額 64,720 銘柄数<比率> 3	3,858 -	424,158 <3.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月7日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	10,675,357	90.8
投資証券	424,158	3.6
コール・ローン等、その他	654,005	5.6
投資信託財産総額	11,753,520	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(9,769,057千円)の投資信託財産総額(11,753,520千円)に対する比率は83.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.92円、1カナダドル=82.70円、1ユーロ=120.68円、1英ポンド=142.14円、1スイスフラン=112.80円、1スウェーデンクローナ=11.41円、1デンマーククローネ=16.15円、1ニュージーランドドル=70.91円、1香港ドル=14.16円、1タイバーツ=3.52円、1フィリピンペソ=2.17円、1新台幣ドル=3.66円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,152,318,980円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	647,320,923
株 式 (評 価 額)	10,675,357,284
投 資 証 券 (評 価 額)	424,158,130
未 収 入 金	398,908,389
未 収 配 当 金	6,574,256
差 入 委 託 証 拠 金	△ 2
(B) 負 債	690,557,302
未 払 金	659,380,207
未 払 解 約 金	31,160,000
未 払 利 息	1,030
そ の 他 未 払 費 用	16,065
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,461,761,678
元 本	9,485,196,470
次 期 繰 越 損 益 金	1,976,565,208
(D) 受 益 権 総 口 数	9,485,196,470口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,084円

※当期における期首元本額81,000,000円、期中追加設定元本額10,079,936,325円、期中一部解約元本額675,739,855円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、グローバルSDGs株式ファンド9,485,196,470円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2019年1月28日 至2020年2月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,028,183円
受 取 配 当 金	67,448,463
受 取 利 息	662,052
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△ 82,334
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	580,890,259
売 買 益	805,542,243
売 買 損	△ 224,651,984
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,846,764
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	644,071,678
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,412,263,675
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 79,770,145
(G) 計 (D + E + F)	1,976,565,208
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,976,565,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は13,856,419円です。(2019年1月28日～2020年2月7日、当社計算値)